

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 29日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

福岡県

氏名 常重 明

TEL (03) 3536 - 3939

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	289,470	11.0	5,891	78.8	3,895	80.9
12年 3月期	260,850	13.3	3,295	70.1	2,153	74.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	25,721	-	90.94	-	77.8	1.5	1.3
12年 3月期	383	-	1.36	-	0.9	0.9	0.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 282,845,884 株 12年 3月期 282,844,779 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	0.00	-	0.00	-	-	-
12年 3月期	0.00	-	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
13年 3月期	260,598		21,162		8.1	74.82
12年 3月期	243,559		44,946		18.5	158.91

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 282,848,749 株 12年 3月期 282,848,749株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	130,000	1,500	1,000	-	-	-
通期	280,000	4,500	3,000	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 61 銭

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (H12.3.31)		当 期 (H13.3.31)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	24,647		17,427		7,219
2. 受 取 手 形 金	6,968		6,989		20
3. 作 業 未 収 入 金	54,575		62,086		7,510
4. 有 価 証 券 式 金	2,000		-		2,000
5. 自 己 株 式 金	0		0		0
6. 販 売 用 不 動 産	6,286		3,770		2,515
7. 未 成 作 業 支 出 金	29,015		24,366		4,649
8. 貯 蔵 品	1,070		1,008		62
9. 前 払 費 用 金	208		189		19
10. 短 期 貸 付 金	32		28		3
11. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	369		298		71
12. 繰 延 税 金 資 産	1,668		2,543		874
13. そ の 他 の 金 産	3,308		4,192		884
14. 貸 倒 引 当 金	271		382		110
流 動 資 産 合 計	129,881	53.3	122,518	47.0	7,362
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	30,103		31,880		1,776
(2) 構 築 物	1,746		1,691		54
(3) 機 械 及 び 装 置	6,941		6,098		843
(4) 船 舶 具	45		39		6
(5) 車 両 運 搬 具	660		579		80
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,081		1,010		71
(7) 土 地	32,950		40,946		7,996
(8) 建 設 仮 勘 定	146		132		14
有 形 固 定 資 産 合 計	73,676	30.3	82,379	31.6	8,702
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	1,227		1,227		-
(2) 電 話 加 入 権	183		183		0
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	1,586		4,482		2,895
(4) ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,337		186		3,150
(5) そ の 他	18		16		1
無 形 固 定 資 産 合 計	6,353	2.6	6,096	2.4	256
投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券 式 金	8,511		12,574		4,062
2. 関 係 会 社 株 式 金	11,710		6,816		4,893
3. 出 資 金	19		19		-
4. 関 係 会 社 出 資 金	1,309		1,280		29
5. 長 期 貸 付 金	79		77		2
6. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	16		11		4
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,096		985		111
8. 破 産 ・ 更 生 債 権 等	5,162		1,937		3,225
9. 長 期 前 払 費 用 金	107		92		15
10. 差 入 保 証 金	5,168		5,050		118
11. 長 期 未 収 入 金	177		86		91
12. 繰 延 税 金 資 産	2,417		20,955		18,538
13. そ の 他 の 金 産	2,871		2,103		768
14. 貸 倒 引 当 金	5,003		2,033		2,970
15. 関 係 会 社 投 資 評 価 引 当 金	-		353		353
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	33,647	13.8	49,604	19.0	15,956
固 定 資 産 合 計	113,677	46.7	138,080	53.0	24,402
資 産 合 計	243,559	100.0	260,598	100.0	17,039

(単位：百万円)

科 目	前 期 (H12.3.31)		当 期 (H13.3.31)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	14,802		18,283		3,480
2. 作 業 未 払 金	25,140		27,073		1,933
3. 短 期 借 入 金	60,300		57,700		2,600
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	11,179		12,809		1,629
5. 未 払 金	2,587		2,367		220
6. 未 払 法 人 税 等	1,405		2,664		1,258
7. 未 払 消 費 税 等	270		1,003		733
8. 未 払 費 用	1,765		2,387		622
9. 未 成 作 業 受 入 金	15,167		9,913		5,254
10. 預 り 金	3,548		2,761		787
11. 前 受 収 益	4		2		2
12. 完 成 工 事 保 証 引 当 金	38		52		13
13. そ の 他	-		725		725
流 動 負 債 合 計	136,211	55.9	137,742	52.9	1,530
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	54,333		53,517		816
2. 退 職 給 与 引 当 金	7,560		-		7,560
3. 退 職 給 付 引 当 金	-		47,695		47,695
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		344		344
5. 長 期 設 備 未 払 金	506		137		368
固 定 負 債 合 計	62,400	25.6	101,694	39.0	39,294
負 債 合 計	198,612	81.5	239,436	91.9	40,824
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,318	7.5	18,318	7.0	-
資 本 準 備 金	8,210	3.4	8,938	3.4	728
利 益 準 備 金	3,841	1.6	3,841	1.5	-
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0		-		0
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	925		1,129		204
(3) 別 途 積 立 金	13,200		13,200		-
任 意 積 立 金 合 計	14,125		14,329		203
2. 当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	451		25,474		25,925
そ の 他 の 剰 余 金 合 計 (は そ の 他 の 欠 損 金)	14,576	6.0	11,145	4.3	25,721
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,208	0.5	1,208
資 本 合 計	44,946	18.5	21,162	8.1	23,784
負 債 及 び 資 本 合 計	243,559	100.0	260,598	100.0	17,039

(2)比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕		当 期 〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕		増 減 ()
	金 額		金 額		
		百分比		百分比	
作 業 収 入	260,850	100.0	289,470	100.0	28,620
作 業 原 価	247,472	94.9	274,027	94.7	26,555
作 業 総 利 益	13,377	5.1	15,443	5.3	2,065
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,082	3.8	9,551	3.3	530
営 業 利 益	3,295	1.3	5,891	2.0	2,595
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	103		105		
受 取 配 当 金	1,210		874		
賃 貸 料	195		239		
そ の 他	433		202		
営 業 外 収 益 合 計	1,942	0.7	1,421	0.5	521
営 業 外 費 用					
支 払 利 息 及 び 割 引 料	2,597		-		
支 払 利 息	-		2,507		
そ の 他	488		909		
営 業 外 費 用 合 計	3,085	1.2	3,417	1.2	331
経 常 利 益	2,153	0.8	3,895	1.3	1,742
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	479		589		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	193		-		
特 別 利 益 合 計	673	0.3	589	0.2	84
特 別 損 失					
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		41,940		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	353		1,752		
た な 卸 資 産 評 価 損	-		1,308		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		1,245		
関 係 会 社 整 理 損	-		636		
関 係 会 社 投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		353		
固 定 資 産 売 却 損	420		-		
特 別 損 失 合 計	773	0.3	47,236	16.3	46,462
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	2,053	0.8	42,751	14.8	44,804
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,998	0.8	3,251	1.1	1,252
法 人 税 等 調 整 額	328	0.1	20,280	7.0	19,951
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	383	0.1	25,721	8.9	26,105
前 期 繰 越 利 益	68		247		179
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	451		25,474		25,925

(3)比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	451	25,474	25,925
任 意 積 立 金 取 崩 高			
1 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	0	-	0
2 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	18	1,129	1,110
3 別 途 積 立 金 取 崩 高	-	13,200	13,200
利 益 準 備 金 取 崩 高	-	3,841	3,841
資 本 準 備 金 取 崩 高	-	7,303	7,303
合 計	470	-	470
これを次のとおり処分いたします。			
別 途 積 立 金	222	-	222
次 期 繰 越 利 益	247	-	247

(4)事業種別作業収入

(単位:百万円)

区 分	前 期 (H11.4.1~H12.3.31)		当 期 (H12.4.1~H13.3.31)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
物 流 事 業	143,183	54.9	149,878	51.8	6,695
機 工 事 業	91,216	35.0	100,864	34.8	9,647
建 設 事 業	26,450	10.1	38,727	13.4	12,277
合 計	260,850	100.0	289,470	100.0	28,620

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(5)外貨建資産の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により算出した回収不能見込額を計上しております。

a.一般債権

貸倒実績率法

b.貸倒懸念債権および破産・更生債権等

財務内容評価法

関係会社投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、評価損失負担見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(41,940百万円)については、当期に全額費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針
当社の内部規程である「金利スワップ実行管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法
比率分析によっております。

(9)消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1.退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成10年6月16日」）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,136百万円多く、税引前当期純損失は40,804百万円多く計上されております。
なお、当期から退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2.金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成11年1月22日」）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は334百万円少なく、税引前当期純損失は3,255百万円多く計上されております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。
これにより、有価証券は2,000百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3.外貨建取引等会計基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書「企業会計審議会 平成11年10月22日」）を適用しております。
なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

3.注 記 事 項

[貸借対照表の注記]

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
(1)有形固定資産の減価償却累計額	85,413百万円	87,040百万円
(2)担保に供している資産		
有形固定資産	42,781百万円	52,240百万円
投資有価証券	1,721百万円	2,428百万円
(3)関係会社に対する債権債務		
受取手形	1,154百万円	828百万円
作業未収入金	2,272百万円	2,008百万円
支払手形	140百万円	282百万円
作業未払金	4,343百万円	5,180百万円
(4)保証債務	13,743百万円	8,517百万円
(5)受取手形割引高	5,472百万円	4,346百万円
(6)会社が発行する株式の総数	600,000,000株	600,000,000株
発行済株式総数	282,848,749株	282,848,749株
(7)期末満期手形の会計処理		

期末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり同日満期の手形が当期末残高に含まれております。

受 取 手 形	698百万円
支 払 手 形	205百万円

[損益計算書の注記]

(1)関係会社との取引高

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
売 上 高	7,469百万円	7,230百万円
仕 入 高	44,909百万円	46,308百万円
受 取 利 息	40百万円	38百万円
受 取 配 当 金	1,131百万円	778百万円

(2)固定資産売却益は、土地の売却益であります。

4.退職給付関係

(1)退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	59,275 百万円
年金資産残高	9,817
数理計算上の差異の未処理額	1,763
退職給付引当金	<u>47,695</u> 百万円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,879 百万円
利息費用	1,793
期待運用収益	433
会計基準変更時差異の費用処理額	41,940
小計	46,179 百万円
割増退職金等	359
退職給付費用合計	<u>46,539</u> 百万円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年 (定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	1年

5.リース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	科目	前 期	当 期	増 減 ()
取得価額相当額	機械及び装置	3,163	2,872	290
	車両運搬具	2,938	2,286	651
	その他	2,826	2,267	558
	計	8,927	7,427	1,500
減価償却累計額相当額	機械及び装置	1,937	1,782	155
	車両運搬具	1,711	1,275	436
	その他	1,402	1,183	218
	計	5,051	4,241	810
期末残高相当額	機械及び装置	1,225	1,089	135
	車両運搬具	1,226	1,011	214
	その他	1,424	1,083	340
	計	3,875	3,185	690

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減 ()
一 年 以 内	1,460	1,198	262
一 年 超	2,756	2,203	553
計	4,217	3,402	815

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減 ()
支払リース料	2,166	1,684	482
減価償却費相当額	1,826	1,431	394
支払利息相当額	287	214	73

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

6.税効果会計関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減 ()
退職給付引当金	957	18,312	17,354
貸倒引当金	1,834	2,181	347
たな卸資産	1,303	1,853	549
その他の	809	2,441	1,631
繰延税金資産小計	4,904	24,787	19,883
評価性引当額	-	341	341
繰延税金資産合計	4,904	24,446	19,542

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計	817	947	129
繰延税金資産純額	4,086	23,499	19,412

7. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動 (平成 13年 6月 1日付)

(1) 就任予定代表取締役

代表取締役専務取締役
営業総括本部長兼東日本地区
営業総括兼安全衛生班長

榎 本 俣 雄

(現 常務取締役兼執行役員
物流事業本部長)

(2) 退任予定代表取締役

取 締 役
社 長 付

貴 志 隆 男

(現 代表取締役専務取締役
営業総括本部長兼東日本地区
営業総括兼安全衛生班長)

取 締 役
社 長 付

嶺 美 知 雄

(現 代表取締役専務取締役
業務管理本部長)

2. その他の役員 の 異 動 (平成 13年 6月 28日 予定)

[新 任]

(1) 新任取締役候補

取 締 役

甲 斐 敏 洋

(現 営業総括本部副本部長兼
西日本地区営業総括 執行役員)

取 締 役

池 田 昭 彦

(現 物流事業本部副本部長兼
港湾事業部長 執行役員)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 (常 勤)

高 田 宏 文

(現 参与)

[退 任]

(1) 退任予定取締役

取 締 役
社 長 付

貴 志 隆 男

(当社常任顧問)

取 締 役
社 長 付

嶺 美 知 雄

(当社常任顧問)

(2) 退任予定監査役

監 査 役 (常 勤)

後 藤 孝 熙